

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 344-01-01

事務事業名		障害児通所支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	4	障害児の育成環境の充実		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害児					
	目的 (どうしたいか)	適切な療育が受けられるようにする。					
	手段 (事業内容)	児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後ディサービス 保育所等訪問支援の障害児通所給付費支給申請にかかる事務					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	24,828	24,720	24,720
決算額	事業費	23,529	24,687	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
発達障がい療育等支援事業所委託料: 1,120千円
子育て支援保育士事業補助金:1,600千円
児童発達支援センター運営助成金: 21,967千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童発達支援センター年間登録者数	単位	人	
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者登録者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	60	52	52	
実績	52	54	-	

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童発達支援センター利用者延べ日数	単位	日	
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者の延べ日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	11,000	10,700	10,700	
実績	10,694	11,117	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 今後とも課題のある児童が増える状況にあるため、必要な事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 411-04-01

事務事業名		家庭児童相談事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	18歳未満の児童とその家族、及び妊婦					
	目的 (どうしたいか)	安心して産み育てられる育児への援助					
	手段 (事業内容)	子育てに関する相談等、短期の施設での児童の預かりなどを行う等。					
目	目	児童福祉総務費					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 管内旅費:7千円 費用弁償:10千円 電話料:31千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,830	317	269		
決算額	事業費	241	48	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	家庭児童相談件数	単位	件
指標の説明	来所や電話等での相談件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	600	1,000	1,000
実績	802	839	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件
指標の説明	相談があった際対応した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	600	1,000	1,000
実績	802	839	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童福祉法により義務付けられている事業であり、相談対応件数は増加傾向にある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度までに、市町村子ども家庭総合支援拠点(子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行うための拠点)の設置を国から求められており、取り組みを進める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 411-04-02

事務事業名		児童虐待防止・対策事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童及び児童に関わる成人					
	目的 (どうしたいか)	児童に対する虐待を防止する。					
	手段 (事業内容)	虐待防止推進活動として、啓発活動、相談業務、虐待対応、養育支援等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 講師謝礼:84千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	404	404	260		
決算額	事業費	158	84	-		
	特定財源等	2,831	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	家庭児童相談件数	単位	件	
指標の説明	家庭児童相談担当への相談のうち虐待に関わる通告件数等			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		500	800	800
実績		570	548	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件	
指標の説明	家庭児童相談担当が相談、通告に対応した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		500	800	800
実績		570	548	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童福祉法により義務付けられている事業であり、相談対応件数は増加傾向にある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度までに、市町村こども家庭総合支援拠点(子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行うための拠点)の設置を国から求められており、取り組みを進める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 411-05-01

事務事業名		ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1220	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども					
	目的 (どうしたいか)	「ダルビッシュ有こども福祉基金」を活用して、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する。					
	手段 (事業内容)	①ダルビッシュ有選手からの寄附金(公式戦で1勝するごとに10万円寄附など)を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【こんには赤ちゃん事業として子育て安心ファイルの配布、中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架、市内児童擁護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待など】 ②広く一般の方からいただいたふるさと応援寄附金を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【ファミリーサポート事業、地域子育て支援拠点事業、パンダ・きりん教室開催事業など】					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・ダルビッシュ有文庫追加購入 70千円 ・ぶどう狩り入園料 23千円 ・児童擁護施設退所児童進学応援奨学金事業 2,400千円 ・ファミリーサポート事業 298千円 ・地域子育て支援拠点事業 委託料 1,451千円 ・パンダ・きりん教室開催事業 1,971千円 【特定財源】 基金繰入金 6,213千円	
当初予算額	事業費	2,400	2,400	2,546		
決算額	事業費	6,735	6,213	-		
	特定財源等	6,735	6,213	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数	単位	冊	
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,500	1,500	1,500
実績		1,091	615	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	年度末基金残高	単位	千円	
指標の説明	年度末基金残高(5月末現在)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10,000	8,000	10,000
実績		7,281	12,411	-

≪事業の参考数値等≫	
	R1 R2
【基金活用額】	6,735 6,213
【基金積立額】	4,321 10,661
(積立内訳)	
・ダルビッシュ有選手寄附金	600 1,800
・ふるさと納税	3,720 8,860
・利息収入	1 1
	単位:千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、すべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業を実施している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-01-01

事務事業名		児童手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1222	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校修了前の児童を養育している人					
	目的 (どうしたいか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	子ども一人につき月額0歳～3歳まで一律15,000円、3歳～小学校修了前(第1子、第2子)10,000円、3歳～小学校修了前(第3子以降)15,000円、中学生(※1)一律10,000円を養育者に支給。ただし、所得制限限度額以上の場合は、法律の附則に基づく特例給付として児童1人あたり一律5,000円の支給となる。(※1)15歳に達する日以後の最初の3月31日までにあるもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 児童手当費 1,574,060千円	
当初予算額	事業費	1,673,760	1,620,525	1,571,635	【特定財源】 国庫負担金 1,088,723千円 府費負担金 242,722千円	
決算額	事業費	1,621,975	1,574,060	-		
	特定財源等	1,369,486	1,331,446	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童手当受給児童数	単位	人	
指標の説明	児童手当の年間対象児童数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		153,372	148,619	144,264
実績		148,767	144,585	-

≪事業の参考数値等≫

児童手当延児童数
平成29年度 158,362人
平成30年度 153,893人
令和元年度 148,767人
令和2年度 144,585人
令和3年度 144,264人(見込)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受給率	単位	%	
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 法令で支給が定められており、今後も受給漏れがないよう制度について周知を図り、受給率100%の目標を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) ぴったりサービスを利用した手続きを円滑に進められるよう周知を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-01-02

事務事業名		児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線1223	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	4	児童扶養手当費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	18歳に達する日以後の最初の3月31日(児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満)までの児童を養育するひとり親家庭の母・父等で、所得が一定未満の人。					
	目的 (どうしたいか)	ひとり親家庭等の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の健全な育成を図る。					
	手段 (事業内容)	手当の月額、請求者等の所得によって、全部支給・一部支給が決まる。支給月は、2ヶ月に1回奇数月。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 児童扶養手当費 597,221千円	
当初予算額	事業費	768,332	620,491	612,730	【特定財源】 国庫負担金 199,265千円	
決算額	事業費	762,045	597,221	-		
	特定財源等	252,748	199,265	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童扶養手当受給者数	単位	人	
指標の説明	児童扶養手当の年間受給者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		14,500	13,719	14,076
実績		17,643	13,909	-

【事業費】 児童扶養手当費 597,221千円
【特定財源】 国庫負担金 199,265千円

≪事業の参考数値等≫

児童扶養手当年間受給者数
平成29年度 15,298人
平成30年度 14,652人
令和元年度 17,643人
令和2年度 13,909人
令和3年度 14,076人(見込)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受給率	単位	%	
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
法令で支給が定められており、離婚届提出時、転入転出時等、市民課他関係課との連携を密にし、適正な支給を図り、受給率100%の目標を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-01-03

事務事業名		特別児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1223	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	20歳未満の政令で規定する障害の状態にある児童を、監護または養育する一定所得基準内の人					
	目的 (どうしたいか)	児童の福祉の増進を図る。					
	手段 (事業内容)	各種提出書類の受付、通知書等の送付、所得状況確認等、円滑な支給のための事務を行っています。(受給資格及び障がい の程度については、大阪府が審査します。)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 郵便料 170千円 【特定財源】 国庫委託金 627千円 (うち人件費相当分〔会計年度任用職員報酬等〕627千円)	
当初予算額	事業費	170	170	170		
決算額	事業費	170	170	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特別児童扶養手当受給者数	単位	人	
指標の説明	特別児童扶養手当受給者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	323	328
実績		300	328	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進達率	単位	%	
指標の説明	申請書等を大阪府に適正に進達できているか。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫

特別児童扶養手当受給者数
 平成29年3月末 273人
 平成30年3月末 287人
 平成31年3月末 300人
 令和2年3月末 323人
 令和3年3月末 328人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
障害の状態にある児童を養育する父母等に対し手当を支給することで、福祉の増進に寄与しており、障害福祉関係課との連携をより密にし、申請漏れのないよう適正な事務執行を実施する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-01-04

事務事業名		助産施設入所事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	5	入所施設措置費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	経済的に困窮している妊婦					
	目的 (どうしたいか)	経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるようにする。					
	手段 (事業内容)	出産費用の補助(分娩助産料、入院費用等含み概ね一件あたり30万円~100万円)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 助産施設委託料:1,632千円 【特定財源】 入所施設費負担金:1,222千円 国庫負担金:815千円 府費負担金:407千円	
当初予算額	事業費	7,000	7,000	6,500		
決算額	事業費	2,349	1,632	-		
	特定財源等	1,456	1,222	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請受付件数	単位	件	
指標の説明	助産補助を受理した世帯数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	25	25
実績		19	17	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助産補助実施件数	単位	件	
指標の説明	助産補助を実施した件数(助産申請は市役所にて全件受理し決定を行う。しかし府立病院で出産した場合の費用負担は大阪府が行い、市は支出しないため、実施件数は受理件数より少なくなる。)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10	10	10
実績		6	3	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童福祉法に定められた義務的的事业であり、現状を継続する。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-02-01

事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1220	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等					
	目的 (どうしたいか)	ひとり親家庭の自立の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け(大阪府へ進達)や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	15,047	18,590	18,982
決算額	事業費	12,312	18,819	-
	特定財源等	11,264	15,553	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
自立支援教育訓練給付金事業費 62千円
高等職業訓練促進給付金事業 18,757千円
【特定財源】
国庫補助金 15,673千円 (うち人件費相当分〔会計年度任用職員報酬等〕120千円)

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数	単位	人	
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		39	39	41
実績		32	32	-

≪事業の参考数値等≫

令和2年度
自立支援教育訓練給付金受給件数 1件
高等職業訓練促進給付金受給件数 16件
母子・父子自立支援プログラム策定事業 15件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給率	単位	%	
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られた。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、申請漏れのないよう実施する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-03-01

事務事業名		養育支援訪問事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	養育が困難な家庭					
	目的 (どうしたいか)	児童の見守り、親への家事援助による育児スキルの向上、育児ストレス軽減等により児童虐待防止を図る。					
	手段 (事業内容)	養育が困難な家庭にヘルパーを派遣し、養育を支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 養育支援訪問事業委託料:2,364千円	
当初予算額	事業費	2,634	2,364	2,364	【特定財源】 子ども子育て支援交付金:1,132千円	
決算額	事業費	2,364	2,364	-		
	特定財源等	1,336	1,312	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養育支援訪問事業利用世帯数	単位	世帯	
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した世帯数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	50	50	
実績	42	41	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	養育支援訪問事業利用延べ時間	単位	時間	
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した延べ時間			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	500	400	400	
実績	318	234	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童福祉法に定められた義務的的事业であり、現状を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-03-02

事務事業名		子育て短期支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	事情がある家庭の児童					
	目的 (どうしたいか)	夜間放置等の児童虐待を防止する。					
	手段 (事業内容)	児童養護施設にて短期間の児童の一時預かり(1週間を限度とする。)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 短期保護事業委託料:55千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金:29千円	
当初予算額	事業費	1,528	1,253	1,036		
決算額	事業費	11	55	-		
	特定財源等	6	29	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	子育て短期支援事業利用者数	単位	人	
指標の説明	本事業を利用した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	30	20	
実績	2	3	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	子育て短期支援事業利用日数	単位	日	
指標の説明	本事業を利用した延べ日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	60	50	
実績	10	9	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童福祉法に定められた義務的的事业であり、現状を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-03-03

事務事業名		育児支援家庭訪問事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第2子以降を出生した家庭					
	目的 (どうしたいか)	新生児家庭を訪問することにより、安心して育児を行えるようにする。					
	手段 (事業内容)	出生後家庭を保育士・子どもサポーターが訪問することにより、家庭の状況を把握し、新生児育児への適切な援助を行なう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 行政協力者謝礼:9千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金:2,208千円(人件費)	
当初予算額	事業費	144	144	144		
決算額	事業費	17	9	-		
	特定財源等	2,688	2,208	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	第2子以降出生数	単位	世帯	
指標の説明	訪問対象世帯数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	400	400	400	
実績	387	344	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	訪問件数	単位	世帯	
指標の説明	訪問世帯数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	350	300	300	
実績	243	171	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童福祉法に定められた義務的的事业であり、現状を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-03-04

事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線5560	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	外出中の乳幼児及びその保護者					
	目的 (どうしたいか)	おむつ替え又は授乳のできる施設を登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図り、地域社会全体で子育てを支えるやさしいまちづくりを推進することを目的としている。					
	手段 (事業内容)	①赤ちゃんの駅事業 基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。②移動式赤ちゃんの駅貸出事業 市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所	
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	30	30	30	
実績	28	28	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所	
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	30	30	30	
実績	28	28	-	

≪事業の参考数値等≫

移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)
令和2年度:0回
令和元年度:7回

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 子育て世代が気軽に安心して地域のイベントに参加や出かけるためには必要な環境である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も事業周知を行い、事業者の理解と協力を得ながら更なる登録施設の普及を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 412-04-01

事務事業名		はびぎの子育てネット運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線5560	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子育て中の保護者					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市の公式子育て応援サイトとして、子育てに関する情報を発信することで、地域の子育てを支援する。					
	手段 (事業内容)	こども課、市立子育て支援センター、健康増進課が、それぞれのページを運用し、子育てに関する情報を提供している。こども課では台風などによる保育園の休園情報など、子育て支援センターは日々の事業の様子などをすばやく提供している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 保守委託料:612千円	
当初予算額	事業費	612	612	612	【特定財源】	
決算額	事業費	612	612	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	3月31日現在の登録者数	単位	人	
指標の説明	メール配信登録者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,500	1,800	1,900	
実績	1,683	1,743	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	サイト閲覧回数	単位	回	
指標の説明	サイト閲覧回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100,000	100,000	101,000	
実績	82,829	100,388	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
紙による情報ツールより、手元のスマートフォンで情報を受け取ることができる本システムは保護者の方にとっても親しみやすく、タイムリーに情報発信できる本システムは今後も重要なツールである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も保護者が読みやすく、タイムリーな情報提供を行うとともに、利用拡大に向けた研究を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 413-01-01

事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5560	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域の乳幼児及びその保護者					
	目的 (どうしたいか)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料:20,185千円 3施設:12,033千円 1施設: 8,152千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金:12,377千円(人件費含む) 府費負担金:12,377千円(人件費含む) 羽曳野市子ども福祉基金繰入金 1,451千円	
当初予算額	事業費	20,185	20,185	20,591		
決算額	事業費	20,185	20,185	-		
	特定財源等	26,171	26,205	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	箇所数	単位	箇所	
指標の説明	箇所数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	6	6	
実績	6	6	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	1日平均利用親子組数	単位	組	
指標の説明	1日あたりに利用した親子組数の平均			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	75	70	20	
実績	62	20	-	

≪事業の参考数値等≫

【平均利用親子組数】
 H30 57.0組(6施設合計)
 R元 62.0組(6施設合計)
 R2 20.2組(6施設合計)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感が増している中、就学前の子どもたちが親子で気軽に安心して参加できる場や、適切な情報を提供できる場は今後も必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
子育て家庭の孤立化を防ぐため、他機関や地域の支援者との連携をとり子育て中の親(特に母親)の育児への不安感や負担感が軽減するように取り組みをすすめていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 413-01-02

事務事業名		古市複合館管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1220	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	古市複合館(子育て支援センターふるいち、図書館、青少年センター)					
	目的 (どうしたいか)	地域の子育てと青少年活動の拠点とする。					
	手段 (事業内容)	市長及び教育委員会が管理する施設とし、別に条例で定める子育て支援センター、図書館及び青少年センターをあわせて管理する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費:1,657千円 役務費:159千円 委託料:1,456千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,766	3,699	3,848		
決算額	事業費	3,719	3,272	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設修繕箇所	単位	箇所	
指標の説明	古市複合館施設修繕			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	5	2
実績		7	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	開館日	単位	日	
指標の説明	安全に開館できた日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		359	359	359
実績		360	359	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
世代を超えた交流の促進に向け、子育て支援を中心に、図書館、青少年センターの各機能や、施策や連携によるサービスの向上を図った。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も、効率的かつ効果的な施設運営に努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 432-01-02

事務事業名		児童養護施設退所児童進学応援奨学金事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1220	
担当部署名		家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	1	児童福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童養護施設退所児童					
	目的 (どうしたいか)	児童養護施設退所児童の進学に係る奨学金を支給することにより、修学意欲の向上を図り、社会的自立を支援する。					
	手段 (事業内容)	市内の各児童養護施設から各年度ごとに各1名を選考して、大学等の修業年限を限度として返済義務のない奨学金月額5万円を支給する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,800	1,800	2,400
決算額	事業費	1,800	2,400	-
	特定財源等	1,800	2,400	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
対象児童の進学に係る奨学金を支給
・平成29年度決定者 1名 600千円
・平成30年度決定者 2名 1,200千円
・令和元年度決定者 2名 600千円
【特定財源】
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金
2,400千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童養護施設退所児童の進学人数	単位	人	
指標の説明	児童養護施設退所児童の大学等への進学者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	7	4
実績		5	5	-

≪事業の参考数値等≫

令和2年度 決算費
・平成29年度、30年度決定者
令和2年4月～令和3年3月分
月額5万円×12ヵ月分×3名分
・令和元年度決定者
令和2年10月～令和3年3月分
月額5万円×6ヵ月分×2名分

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進学者への奨学金支給金額	単位	千円	
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給金額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,800	2,400	2,400
実績		1,800	2,400	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、児童養護施設退所児童に対し奨学金支給を行った。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 432-01-03

事務事業名		子どもの居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活に困窮している家庭の子ども等					
	目的 (どうしたいか)	生活に困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援する。					
	手段 (事業内容)	学習支援をはじめ、相談事業等をすすめ、子どもが安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら確保し支援することを目的とする団体に対して、その運営に係る経費等の補助を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 子どもの居場所づくり事業補助金 1,150千円(1団体あたり230千円/5団体) 【特定財源】 府新子育て支援交付金(優先配分枠) 1,150千円	
当初予算額	事業費	1,610	1,610	1,610		
決算額	事業費	1,380	1,150	-		
	特定財源等	1,380	1,150	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実施団体の数	単位	カ所	
指標の説明	制度の趣旨に則し、事業を実施している。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	7	7	
実績	6	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	交付申請に対する交付決定割合	単位	%	
指標の説明	申請内容に基づき、決定審査を行い、交付決定を行っている。(認定件数/申請件数)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
様々な家庭環境を抱えている子どもたちに対し、安心して過ごせる居場所を提供することは必要である。また、居場所を通じて、子どもの状況等を把握し、虐待等の早期発見に努めることが出来るため、事業の必要性は十分にある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後の課題として、事業を実施するにあたり、実施団体と関係機関等(教育委員会、児童相談所、保健所、警察等)との連携が必要不可欠であり、組織的に一体となって包括的な支援の構築体制を検討する。